



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東名

上場会社名 豊和工業株式会社  
コード番号 6203 URL <http://www.howa.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂野 和秀  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部門長 (氏名) 石原 啓充  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 052-408-1001  
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	23,623	1.4	264	△73.9	414	△60.2	570	△51.7
26年3月期	23,294	△2.4	1,014	△26.0	1,041	△23.7	1,181	△5.5

(注) 包括利益 27年3月期 1,091百万円 (△21.0%) 26年3月期 1,382百万円 (△14.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	45.58	—	3.6	1.6	1.1
26年3月期	94.29	—	8.1	3.9	4.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(注) 平成25年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	26,560	16,700	62.8	1,333.13
26年3月期	26,234	15,366	58.2	1,217.62

(参考) 自己資本 27年3月期 16,687百万円 26年3月期 15,257百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,035	△1,181	△569	2,989
26年3月期	1,523	△461	△1,159	2,700

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	250	21.2	1.7
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	250	43.9	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		38.0	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,700	△4.5	220	17.7	240	△14.8	210	△30.0	16.76
通期	23,000	△2.6	700	164.6	740	78.6	660	15.6	52.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	12,548,134 株	26年3月期	12,548,134 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	30,402 株	26年3月期	17,615 株
② 期末自己株式数	27年3月期	12,527,960 株	26年3月期	12,530,683 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,643	1.6	122	△85.8	335	△63.5	515	△52.9
26年3月期	20,317	△3.9	864	△28.6	919	△26.7	1,095	△7.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	41.16	—
26年3月期	87.42	—

(注)平成25年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。前年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	25,345		15,088		59.5		1,205.39	
26年3月期	25,030		13,854		55.3		1,105.66	

(参考) 自己資本 27年3月期 15,088百万円 26年3月期 13,854百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,200	△5.5	190	57.4	280	12.7	250	△5.6	円 銭
通期	20,000	△3.1	620	406.8	720	114.7	660	28.0	19.96
									52.68

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
7. その他	23
(1) 役員の変動	23
(2) 生産、受注及び販売の状況	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により消費の落ち込みが見られましたが、政府の経済対策や日銀の金融政策などの効果により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、急速な円安の進行による原材料価格の上昇、設備投資の回復の遅れや、新興国経済の減速・停滞などによる景気の下振れリスクも懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下で、当社グループは、積極的な受注活動の展開、収益性の向上を目指した改善活動、効率的な生産体制の構築を進めてまいりました結果、連結売上高は、前連結会計年度に比較し 1.4%増の 23,623 百万円となりました。利益については、自動車関連メーカー向け専用工作機械の採算が悪化したことなどにより、営業利益は前連結会計年度に比較し 73.9%減の 264 百万円、経常利益は前連結会計年度に比較し 60.2%減の 414 百万円、当期純利益は前連結会計年度に比較し 51.7%減の 570 百万円となりました。

事業分野別売上高は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、従来の「建機」から「特装車両」へと名称を変更しております。

#### (事業分野別売上高)

##### ①工作機械関連

###### 工作機械

小型汎用工作機械が減少したため、前連結会計年度に比較し、2.4%減の 7,871 百万円となりました。

###### 空油圧機器

チャック、シリンダがともに増加したことにより、前連結会計年度に比較し、17.1%増の 2,184 百万円となりました。

###### 電子機械

海外向けが増加したため、前連結会計年度に比較し、19.4 倍の 503 百万円となりました。

以上の結果、工作機械関連全体では前連結会計年度に比較し、6.0%増の 10,559 百万円となりました。

##### ②火 器

国内向けが減少したため、前連結会計年度に比較し、11.3%減の 4,386 百万円となりました。

##### ③特装車両

清掃車両が増加したため、前連結会計年度に比較し、16.2%増の 2,189 百万円となりました。

##### ④建 材

防衛省の基地周辺住宅向け防音サッシ工事が減少したことなどにより、前連結会計年度に比較し、4.4%減の 2,598 百万円となりました。

##### ⑤不動産賃貸

土地の賃貸が増加したため、前連結会計年度に比較し、31.5%増の 454 百万円となりました。

##### ⑥国内販売子会社

鉄鋼製品の需要が減少したことなどにより、前連結会計年度に比較し、8.3%減の 2,180 百万円となりました。

##### ⑦そ の 他

国内連結子会社が増加したことなどにより、前連結会計年度に比較し、18.2%増の 1,253 百万円となりました。

## (次期の見通し)

今後につきましては、企業、あるいは業種によって景気の回復に温度差があり、また、新興国の成長鈍化などの不安要素もあるため、先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループといたしましては、このような状況を乗り切り、更に発展するために、企業競争力の強化、収益力の向上に積極的に取り組み、ものづくりを通じた企業価値の向上を目指してまいります。

また、引き続き、将来に向けて新たな柱となる新事業の創出や海外拠点新設などのグローバル化の推進などに取り組むとともに、生産性の向上や調達政策の見直しによるコスト競争力の強化に努め、景気の変動を柔軟に受け止めることのできる企業基盤を確立していきたいと考えております。

このような状況により、平成28年3月期については連結売上高23,000百万円、営業利益700百万円、経常利益740百万円、当期純利益660百万円と予想しております。

## (事業分野別売上高)

## ①工作機械関連

電子機械はほぼ横ばいですが、工作機械、空油圧機器がともに減少するため、工作機械関連全体では当連結会計年度に比較し、3.8%減の10,160百万円を見込んでおります。

## ②火器

国内向けが減少するため、当連結会計年度に比較し、2.4%減の4,280百万円を見込んでおります。

## ③特装車両

清掃車両が減少するため、当連結会計年度に比較し、5.0%減の2,080百万円を見込んでおります。

## ④建材

当連結会計年度に比較し、ほぼ横這いの2,620百万円を見込んでおります。

## ⑤不動産賃貸

当連結会計年度に比較し、3.3%増の470百万円を見込んでおります。

## ⑥国内販売子会社

当連結会計年度に比較し、7.3%増の2,340百万円を見込んでおります。

## ⑦その他

国内連結子会社が減少するため、当連結会計年度に比較し、16.2%減の1,050百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、26,560百万円となり、前連結会計年度末に比べ326百万円増加しました。これは、主として有価証券の増加700百万円、投資有価証券の増加621百万円、有形固定資産の増加529百万円、電子記録債権の増加463百万円と、受取手形及び売掛金の減少2,081百万円によるものであります。

負債合計は、9,859百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,008百万円減少しました。これは、主として退職給付に係る負債の減少977百万円によるものであります。

純資産合計は、16,700百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,334百万円増加しました。これは、主として利益剰余金の増加910百万円、その他有価証券評価差額金の増加413百万円によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度に比べ289百万円（10.7%）増加し、2,989百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、2,035百万円となりました。これは、主として売上債権の減少額1,618百万円、減価償却費748百万円、税金等調整前当期純利益639百万円による資金の増加要因と、たな卸資産の増加額449百万円、退職給付に係る負債の減少額271百万円による資金の減少要因によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、1,181百万円となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出1,155百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は、569百万円となりました。これは、主として配当金の支払額248百万円、社債の償還による支出247百万円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	46.4	52.4	58.2	62.8
時価ベースの自己資本比率(%)	39.9	57.2	36.7	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.2	—	0.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.8	—	84.9	231.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、工作機械を中心に受注生産を行っており、国内外の景気変動などによる設備投資動向に受注が左右され、業績は年によってかなりの幅で変動するため、中長期的な観点から安定的、継続的な配当の維持を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、当社グループを取り巻く経営環境、将来の事業展開に備えた内部留保、安定配当の継続等を総合的に勘案し、1株当たり20円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり20円を予想しております。

## 2. 企業集団の状況

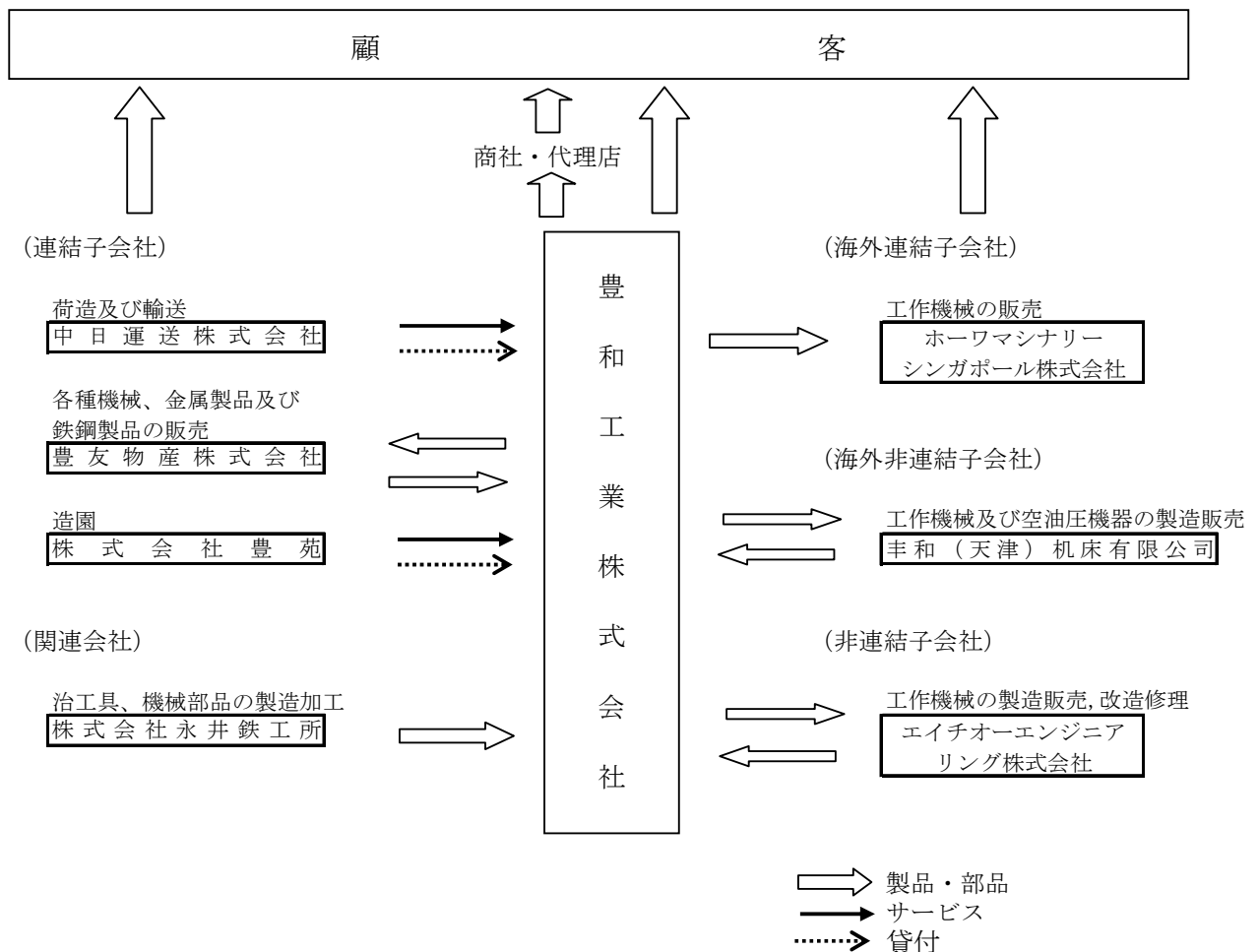
当社のグループは、豊和工業株式会社（当社）、子会社 6 社及び関連会社 1 社より構成されており、当社は工作機械・空油圧機器・電子機械の工作機械関連、火器、建材及び特装車両等の製造、販売を主たる事業としております。また、子会社、関連会社については、当社製品の製造、販売、原材料・部品の仕入、物流サービス等、当事業に関連する分野においてそれぞれ事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来の「建機」から「特装車両」へとセグメントの名称を変更しております。

- ①工作機械関連：当社が製造販売するほか、製品の一部は国内販売子会社豊友物産(株)が販売を行っております。また、シンガポールには販売子会社ホーワマシナリーシンガポール(株)があり、当社製品の現地販売を行っております。
- ②火器：当社が製造販売を行っております。
- ③特装車両：当社が製造販売を行っております。
- ④建材：当社が製造販売を行っております。
- ⑤不動産賃貸：土地、建物の賃貸を行っております。
- ⑥国内販売子会社：鉄鋼等の販売を行っております。
- ⑦その他：連結子会社中日運送(株)、(株)豊苑等であります。

(事業系統図)



なお、最近の有価証券報告書（平成 26 年 6 月 26 日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客、株主、取引先、従業員の信頼と期待に応えるため、収益力の向上を図ることにより企業価値を高めることを経営の基本としており、株主への利益還元と顧客に満足される製品を提供することを重要な経営目標と位置付けております。

これらの目的のために、機械メーカーとして、より良い商品とサービスを提供し、顧客の期待と信頼に応えることを行動規範として掲げ、多方面にわたる技術力を活かした事業展開を行うことにより、会社が安定的に発展するよう、堅実な経営活動を行っております。

#### (2) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

今後の経営環境は、売上の大幅な増加が望めないため、受注確保とコストの引下げが重要課題と考え、他社製品との差別化により、高付加価値化および製品競争力の強化を図るとともに、全社的な原価低減活動により、絶えずコストの引下げに努めております。また、現状の製品が成熟製品であるとの認識のもとに新製品の開発に注力しております。

当社は、「企業競争力の強化」と「収益力の向上」を柱とした中期経営計画（平成26年3月期～平成28年3月期）を策定し、ものづくりを通じた企業価値の向上を目指してまいります。新事業の創出や海外拠点新設などのグローバル化推進などに取り組むとともに、阻害費の削減、生産性の向上や調達政策の見直しによるコスト競争力の強化に努め、景気の変動を柔軟に受け止めることのできる企業基盤を確立していきたいと考えております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性などを考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,914	2,589
受取手形及び売掛金	9,254	7,172
電子記録債権	494	958
有価証券	—	700
商品及び製品	240	252
仕掛品	2,671	3,116
原材料及び貯蔵品	271	266
繰延税金資産	180	166
その他	192	166
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	16,208	15,377
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	11,790	11,700
減価償却累計額	△9,236	△8,995
建物及び構築物 (純額)	2,554	2,705
機械装置及び運搬具	12,477	12,435
減価償却累計額	△11,306	△11,083
機械装置及び運搬具 (純額)	1,170	1,351
工具、器具及び備品	1,674	1,324
減価償却累計額	△1,562	△1,149
工具、器具及び備品 (純額)	111	175
土地	506	504
リース資産	455	547
減価償却累計額	△339	△374
リース資産 (純額)	116	172
建設仮勘定	15	94
有形固定資産合計	4,474	5,003
<b>無形固定資産</b>		
その他	41	114
無形固定資産合計	41	114
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,487	5,109
その他	1,111	1,036
貸倒引当金	△88	△80
投資その他の資産合計	5,510	6,065
固定資産合計	10,025	11,183
資産合計	26,234	26,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,072	3,158
短期借入金	442	435
1年内償還予定の社債	247	170
リース債務	41	55
未払金	205	249
未払費用	909	960
未払法人税等	93	53
未払消費税等	201	49
賞与引当金	440	421
工事損失引当金	10	58
環境安全対策引当金	—	124
その他	71	93
流動負債合計	5,734	5,831
固定負債		
社債	330	160
長期借入金	225	239
リース債務	88	134
繰延税金負債	719	811
環境安全対策引当金	124	4
退職給付に係る負債	3,161	2,184
資産除去債務	80	82
その他	404	413
固定負債合計	5,133	4,028
負債合計	10,868	9,859
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金	4,815	5,725
自己株式	△17	△27
株主資本合計	13,817	14,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,311	1,725
繰延ヘッジ損益	0	—
退職給付に係る調整累計額	128	244
その他の包括利益累計額合計	1,439	1,969
少数株主持分	108	13
純資産合計	15,366	16,700
負債純資産合計	26,234	26,560

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	23,294	23,623
売上原価	19,039	20,241
売上総利益	4,254	3,382
販売費及び一般管理費	3,240	3,117
営業利益	1,014	264
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	98	111
受取保険金	26	28
補助金収入	—	57
為替差益	10	39
雑収入	39	54
営業外収益合計	175	293
営業外費用		
支払利息	17	8
保険料	27	28
遊休資産維持管理費用	42	42
減価償却費	16	20
雑損失	43	43
営業外費用合計	148	143
経常利益	1,041	414
特別利益		
固定資産売却益	174	64
投資有価証券売却益	0	193
その他	2	1
特別利益合計	177	259
特別損失		
固定資産売却損	12	2
固定資産処分損	8	28
製品安全対策費用	13	—
損害賠償金	19	—
環境対策引当金繰入額	—	4
特別損失合計	54	34
税金等調整前当期純利益	1,164	639
法人税、住民税及び事業税	101	67
法人税等調整額	△119	10
法人税等合計	△17	77
少数株主損益調整前当期純利益	1,182	561
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△9
当期純利益	1,181	570

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,182	561
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	413
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	—	116
その他の包括利益合計	199	529
包括利益	1,382	1,091
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,380	1,100
少数株主に係る包括利益	1	△9

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	3,884	△17	12,887
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,019	3,884	△17	12,887
当期変動額				
剰余金の配当		△250		△250
当期純利益		1,181		1,181
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分		△0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期変動額合計	—	930	△0	930
当期末残高	9,019	4,815	△17	13,817

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,111	△0	—	1,111	114	14,113
会計方針の変更による 累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,111	△0	—	1,111	114	14,113
当期変動額						
剰余金の配当				—		△250
当期純利益				—		1,181
自己株式の取得				—		△0
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	199	0	128	327	△5	322
当期変動額合計	199	0	128	327	△5	1,252
当期末残高	1,311	0	128	1,439	108	15,366

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,019	4,815	△17	13,817
会計方針の変更による 累積的影響額		589		589
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,019	5,405	△17	14,407
当期変動額				
剰余金の配当		△250		△250
当期純利益		570		570
自己株式の取得			△9	△9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—
当期変動額合計	—	320	△9	310
当期末残高	9,019	5,725	△27	14,718

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,311	0	128	1,439	108	15,366
会計方針の変更による 累積的影響額				—		589
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,311	0	128	1,439	108	15,955
当期変動額						
剰余金の配当				—		△250
当期純利益				—		570
自己株式の取得				—		△9
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	413	△0	116	529	△95	434
当期変動額合計	413	△0	116	529	△95	745
当期末残高	1,725	—	244	1,969	13	16,700

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,164	639
減価償却費	672	748
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,545	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,289	△271
固定資産撤去損失引当金の増減額 (△は減少)	△52	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10	47
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	—	4
受取利息及び受取配当金	△98	△112
支払利息	17	8
為替差損益 (△は益)	△3	△4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△161	△61
有形固定資産除却損	7	26
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△193
売上債権の増減額 (△は増加)	284	1,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	536	△449
仕入債務の増減額 (△は減少)	△733	85
未払消費税等の増減額 (△は減少)	125	△152
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	24	28
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△19	72
その他	21	17
小計	1,518	2,026
利息及び配当金の受取額	98	113
利息の支払額	△17	△8
法人税等の支払額	△76	△95
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523	2,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△258	△264
定期預金の払戻による収入	252	328
有価証券の取得による支出	—	△150
有形固定資産の取得による支出	△972	△1,155
有形固定資産の売却による収入	267	71
無形固定資産の取得による支出	△14	△90
投資有価証券の取得による支出	△31	△185
投資有価証券の売却及び償還による収入	277	267
子会社株式の取得による支出	—	△52
その他	17	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461	△1,181
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△60	50
長期借入れによる収入	200	100
長期借入金の返済による支出	△637	△142
社債の償還による支出	△345	△247
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△248	△248
少数株主への配当金の支払額	△6	△34
リース債務の返済による支出	△62	△45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,159	△569
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94	289
現金及び現金同等物の期首残高	2,794	2,700
現金及び現金同等物の期末残高	2,700	2,989

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が589百万円減少し、利益剰余金が589百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は45円72銭増加し、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類及び製造方法の類似性から区分される「工作機械関連」、「火器」、「特装車両」、「建材」、「不動産賃貸」及び「国内販売子会社」の6つを報告セグメントとしております。

「工作機械関連」は、マシニングセンタ、各種専用機及び空油圧機器等を生産しております。「火器」は、小銃、迫撃砲及び猟用ライフル銃等を生産しております。「特装車両」は、路面清掃車、産業用清掃機及び床面自動洗浄機等を生産しております。「建材」は、アルミサッシ・ドア、スチールサッシ・ドア及び防水板等を生産しております。「不動産賃貸」は、土地、建物の賃貸をしております。「国内販売子会社」は、鉄鋼等の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	特装車両	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	9,960	4,944	1,884	2,719	346	2,378	22,233	1,060	23,294	—	23,294
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	388	2	8	—	9	199	608	735	1,344	△1,344	—
計	10,348	4,947	1,893	2,719	355	2,578	22,842	1,796	24,638	△1,344	23,294
セグメント利益 又は損失 (△)	302	△25	184	123	266	94	945	76	1,022	△8	1,014
セグメント資産	11,279	3,335	2,056	2,430	814	841	20,758	1,027	21,786	4,447	26,234
その他の項目											
減価償却費	274	188	45	51	31	0	591	80	672	—	672
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	339	232	46	70	4	5	699	373	1,073	—	1,073

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去等△8百万円であります。

3. セグメント資産の調整額4,447百万円の内容はセグメント間資産の消去△645百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産5,093百万円であります。

4. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	工作機械 関連	火 器	特装車両 (注) 5	建 材	不動産 賃貸	国内販売 子会社	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	10,559	4,386	2,189	2,598	454	2,180	22,370	1,253	23,623	—	23,623
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	352	2	4	0	9	280	651	704	1,355	△1,355	—
計	10,912	4,389	2,193	2,599	464	2,461	23,021	1,958	24,979	△1,355	23,623
セグメント利益 又は損失 (△)	△520	△59	299	△10	373	93	175	93	268	△4	264
セグメント資産	9,744	3,326	2,372	2,261	684	901	19,291	1,222	20,514	6,046	26,560
その他の項目											
減価償却費	291	241	44	53	30	1	662	85	748	—	748
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	411	604	140	76	15	0	1,248	64	1,313	—	1,313

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社中日運送(株)等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等△4百万円であります。

3. セグメント資産の調整額6,046百万円の内容はセグメント間資産の消去△698百万円と各報告セグメントに配分していない全社資産6,745百万円であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

5. 当連結会計年度より、従来の「建機」から「特装車両」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日		当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	
1株当たり純資産額	1,217.62円	1株当たり純資産額	1,333.13円
1株当たり当期純利益金額	94.29円	1株当たり当期純利益金額	45.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

## (注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 平成26年3月31日	当連結会計年度末 平成27年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,366	16,700
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,257	16,687
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	108	13
普通株式の発行済株式数(千株)	12,548	12,548
普通株式の自己株式数(千株)	17	30
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	12,530	12,517

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	当連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,181	570
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,181	570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,530	12,527

- 平成25年8月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は45円72銭増加しており、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,187	1,828
受取手形	4,159	1,613
電子記録債権	494	928
売掛金	4,459	4,956
有価証券	—	700
商品及び製品	177	187
仕掛品	2,673	3,118
原材料及び貯蔵品	255	260
未収入金	44	86
繰延税金資産	142	131
その他	136	74
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	14,719	13,876
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,374	2,530
構築物	176	175
機械及び装置	1,106	1,277
車両運搬具	16	22
工具、器具及び備品	106	162
土地	458	443
リース資産	112	170
建設仮勘定	15	94
有形固定資産合計	4,367	4,878
無形固定資産		
ソフトウェア等	30	102
無形固定資産合計	30	102
投資その他の資産		
投資有価証券	4,225	4,806
関係会社株式	696	749
関係会社出資金	386	386
長期前払費用	27	18
その他	658	602
貸倒引当金	△81	△75
投資その他の資産合計	5,914	6,487
固定資産合計	10,311	11,468
資産合計	25,030	25,345

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,903	2,996
短期借入金	1,242	1,235
1年内償還予定の社債	247	170
リース債務	39	54
未払金	188	251
未払費用	809	850
未払法人税等	60	22
未払消費税等	188	—
前受金	7	29
賞与引当金	378	355
工事損失引当金	10	58
環境安全対策引当金	—	124
その他	57	59
流動負債合計	6,132	6,208
固定負債		
社債	330	160
長期借入金	225	239
リース債務	86	133
繰延税金負債	680	765
退職給付引当金	3,151	2,289
環境安全対策引当金	124	4
資産除去債務	80	82
その他	365	374
固定負債合計	5,043	4,048
負債合計	11,176	10,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,019	9,019
利益剰余金		
利益準備金	37	62
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,541	4,370
利益剰余金合計	3,578	4,433
自己株式	△17	△27
株主資本合計	12,580	13,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,274	1,663
評価・換算差額等合計	1,274	1,663
純資産合計	13,854	15,088
負債純資産合計	25,030	25,345

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,317	20,643
売上原価	16,552	17,745
売上総利益	3,764	2,897
販売費及び一般管理費	2,900	2,775
営業利益	864	122
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	121	181
補助金収入	—	56
雑収入	71	120
営業外収益合計	193	360
営業外費用		
支払利息	21	12
遊休資産維持管理費用	42	42
雑損失	73	92
営業外費用合計	138	147
経常利益	919	335
特別利益		
固定資産売却益	172	43
投資有価証券売却益	0	193
その他	0	1
特別利益合計	174	239
特別損失		
固定資産売却損	12	2
固定資産処分損	8	28
環境安全対策引当金繰入額	—	4
製品安全対策費用	13	—
特別損失合計	34	34
税引前当期純利益	1,059	539
法人税、住民税及び事業税	54	14
法人税等調整額	△90	9
法人税等合計	△36	24
当期純利益	1,095	515

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,019	12	2,721	2,733	△17	11,735
会計方針の変更による累積的影響額				—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,019	12	2,721	2,733	△17	11,735
当期変動額						
利益準備金の積立		25	△25	—		—
剰余金の配当			△250	△250		△250
当期純利益			1,095	1,095		1,095
自己株式の取得				—	△0	△0
自己株式の処分			△0	△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—		—
当期変動額合計	—	25	819	844	△0	844
当期末残高	9,019	37	3,541	3,578	△17	12,580

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,080	1,080	12,816
会計方針の変更による累積的影響額		—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,080	1,080	12,816
当期変動額			
利益準備金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△250
当期純利益		—	1,095
自己株式の取得		—	△0
自己株式の処分		—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193	193	193
当期変動額合計	193	193	1,038
当期末残高	1,274	1,274	13,854

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,019	37	3,541	3,578	△17	12,580
会計方針の変更による累積的影響額			589	589		589
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,019	37	4,130	4,168	△17	13,170
当期変動額						
利益準備金の積立		25	△25	—		—
剰余金の配当			△250	△250		△250
当期純利益			515	515		515
自己株式の取得				—	△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				—		—
当期変動額合計	—	25	239	265	△9	255
当期末残高	9,019	62	4,370	4,433	△27	13,425

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,274	1,274	13,854
会計方針の変更による累積的影響額			589
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,274	1,274	14,444
当期変動額			
利益準備金の積立		—	—
剰余金の配当		—	△250
当期純利益		—	515
自己株式の取得		—	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	389	389	389
当期変動額合計	389	389	644
当期末残高	1,663	1,663	15,088



(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

本日開示の、「監査等委員会設置会社への移行および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## 1. 生産実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)
	生産高	生産高
工作機械関連	10,246	10,852
火器	4,947	4,389
特装車両	1,865	2,194
建材	2,719	2,599
不動産賃貸	-	-
国内販売子会社	-	-
その他	-	-
合計	19,778	20,036

## 2. 受注実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (平成26年3月期)		当連結会計年度 (平成27年3月期)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
工作機械関連	10,315	4,209	8,870	2,520
火器	4,433	3,059	4,204	2,876
特装車両	1,922	224	2,443	477
建材	2,869	290	2,653	344
不動産賃貸	-	-	-	-
国内販売子会社	2,251	226	2,284	330
その他	1,001	-	1,194	-
合計	22,793	8,009	21,650	6,550

## 3. 販売実績

(単位 百万円)

セグメントの名称	販 売 高			
	前連結会計年度 (平成26年3月期)	当連結会計年度 (平成27年3月期)	増減(△)	
	金額	金額	金額	%
工作機械関連				
工作機械	8,068	7,871	△ 197	△ 2.4
空油圧機器	1,866	2,184	318	17.1
電子機械	25	503	478	-
計	9,960	10,559	599	6.0
火器	4,944	4,386	△ 558	△ 11.3
特装車両	1,884	2,189	305	16.2
建材	2,719	2,598	△ 121	△ 4.4
不動産賃貸	346	454	108	31.5
国内販売子会社	2,378	2,180	△ 198	△ 8.3
その他	1,060	1,253	193	18.2
合計	23,294	23,623	329	1.4